



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東  
 コード番号 9816 URL <https://www.striders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 藤田 惇也 (TEL) 03(6910)8390  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,213	5.5	197	314.7	247	191.0	205	372.2
2025年3月期	7,788	1.4	47	△4.2	85	△16.4	43	△47.3

(注) 包括利益 2026年3月期 203百万円 (284.8%) 2025年3月期 52百万円 (△46.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	23.52	—	7.8	4.5	2.4
2025年3月期	5.32	—	1.7	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 4百万円 2025年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,516	2,814	50.9	315.59
2025年3月期	5,498	2,463	44.8	303.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,808百万円 2025年3月期 2,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	286	△263	△170	1,980
2025年3月期	258	△859	783	2,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	94.0	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	21.3	1.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,770	△17.6	200	1.3	200	△19.2	147	△28.4	16.00

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、中間連結会計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	9,712,089株	2025年3月期	8,912,089株
② 期末自己株式数	2026年3月期	813,509株	2025年3月期	807,499株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,732,241株	2025年3月期	8,176,018株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	227	△6.6	△13	—	46	△48.6	38	△94.2
2025年3月期	243	△0.2	9	288.6	90	107.7	653	946.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	4.37		—					
2025年3月期	79.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	3,572	2,749	76.8	308.37		
2025年3月期	3,395	2,564	75.5	316.33		

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,744百万円 2025年3月期 2,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな持ち直しを見せる一方、中東での紛争激化などの地政学的リスクの継続や資源価格の上昇により、依然として不透明な外部環境が続いています。当社グループでは、価格体系の見直しや業務の効率化に加え、人材投資およびAI活用の推進を通じて収益力の強化を図り、変化の激しい経営環境に柔軟かつ機動的に対応しながら、持続的な成長を目指してまいります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、こうした足元のマクロ経済環境に注視しつつ、日本とアジアをつなぐゲートウェイとしての役割を担うという経営方針の下、継続して変化に対応できる会社体制の再構築を行い、中長期では再現性のある成長を実現する組織体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高8,213百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益197百万円（前年同期比314.7%増）、経常利益247百万円（前年同期比191.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円（前年同期比372.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を、株式会社東京アパートメント保証において家賃保証事業を営んでおります。

レジデンス事業は、前年同期比でサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はありませんでしたが、管理戸数物件の増加を要因として空室率が上昇したことにより前年と比べ家賃収入が減少となったのに対し、不動産売買事業においては、マンションオーナーの購入・売却ニーズを着実に取り込み、取扱件数の増加や案件採算の改善が進んだことから、売上高及び営業利益ともに前年同期比で増加いたしました。さらにレジデンス事業の周辺サービスである家賃保証事業につきましては、事業規模の拡大及び収益性の安定化が進展したことにより、前年同期比で増収増益を達成しております。

その結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、レジデンス事業の周辺サービスの拡充を主要因として、6,850百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は312百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

成田ゲートウェイホテル株式会社は、訪日外国人旅行者の増加などインバウンド需要の拡大という外部環境の追い風を受け、稼働率及び販売可能客室1室あたり売上はいずれも前四半期の平均を上回る水準で推移いたしました。こうした要因には、訪日外国人観光客の増加を背景としたインバウンド需要の回復、プライシング戦略による適切な価格設定を行ったことが挙げられます。一方で、業務委託費・人件費・動力光熱費の高騰に加え、当連結会計年度下半期に発生した中東米国情勢の地政学的リスクや中国団体のキャンセルなどインバウンド需要を大きく押し下げる要因がありましたが、当連結会計年度においては、前年同期比を上回る売上となり増収増益となりました。

株式会社倉敷ロイヤルアートホテルが所在する岡山県倉敷市では、歴史的街並みが残る美観地区を中心とした倉敷地区ならではの観光資源を背景に、国内外から安定した観光需要を獲得しております。こうした立地特性を活かし、団体営業の強化による安定的な集客を図るとともに、多様な国・地域からの訪日外国人観光客の誘客を進めることで、特定市場への依存を抑えた需要構造を構築しております。また、アートや文化をテーマとしたホテルコンセプトと地域資源を掛け合わせることで、倉敷滞在の付加価値を高め、観光需要の裾野拡大と収益性の向上を両立させております。これらの取り組みが奏功し、需要変動リスクの低減と収益基盤の安定化が進み、当連結会計年度においては、前年同期比を上回る売上となり、結果的に増収増益となりました。

こうした両ホテルの業績を合算した結果、成田ゲートウェイホテルプライシング戦略と倉敷ロイヤルアートホテルの観光需要の拡大により、セグメント全体では増収増益、当連結会計年度のホテル事業の売上高は1,311百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は98百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

## ③ 投資事業

当社グループの投資事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. において海外投資事業を営んでおります。

当連結会計年度におきましては、世界的な経済・金融市場の先行き不透明感が継続する環境下、新規投資に関しては引き続き慎重なスタンスを維持しつつ、国内市場における成長余地の見極めを進めてまいりました。具体的には、中小企業の事業承継ニーズや、インバウンド需要の回復を背景とした観光関連分野を中心に、情報収集及び案件の精査を継続しております。また海外投資においては、国内に加え、南・東南アジア及び欧州を対象地域とし、スタートアップ投資を中心に検討を進めております。特に、アグリテック、ヘルステック、エンターテインメントといった分野に注目し、将来的な成長性や事業シナジーの観点から投資機会の探索を行ってまいりました。

M&Aグローバル・パートナーズ株式会社においては、当社が2025年6月16日に完了した第三者割当増資において取得した資金を活用し、地方観光地におけるヴィラ型宿泊施設の建設・運営を行う新規事業への投資を進めております。

STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. においては、シンガポールを拠点にこれまでの投資を基盤としたファンド組成を進行させており、2026年3月5日には、経営として参画しているOmusubi Capital VCCにて、同社が運営するOmusubi Venture Fund Iは、このたびファーストクローズを完了し、初回投資を実行しております。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は61百万円（前年同期比2,962.4%増）となり、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。これは主に関係会社短期貸付金が200百万円増加した一方で、現金及び預金が130百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。これは主に長期貸付金が150百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に契約負債が44百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金22百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少しました。これは主に長期借入金307百万円、繰延税金負債76百万円が減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しました。これは主に第三者割当増資により資本金と資本剰余金を92百万円ずつ、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、50.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は286百万円(前年同期は258百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益201百万円、減価償却費108百万円を加算要因とした一方で、法人税の支払額63百万円などが減算要因となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は263百万円(前年同期は859百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円、出資金の払込による支出109百万円及び関係会社短期貸付けによる支出200百万円により使用された一方で、長期貸付金の回収による収入150百万円により獲得されたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は170百万円(前年同期は783百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金による収入199百万円、株式の発行による収入184百万円があった一方で、長期借入金の返済550百万円、配当金の支払い40百万円による資金の支出があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	50.6	53.5	54.3	44.8	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.5	41.6	42.4	38.4	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	4.2	6.5	7.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	17.2	12.3	16.1	8.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除いた利子を支払う全ての負債を対象としております。  
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度は、前年度に表明した「選択と集中」及び「地域創生」を中核とする中期方針のもと、グループ全体として実行フェーズへと本格的に移行した1年となりました。社会情勢の落ち着きと国内外の旅客需要の回復基調を背景に、不動産・ホテル・投資の各事業領域において、収益基盤の質的転換に向けた具体的な施策を着実に推進してまいりました。とりわけ、当連結会計年度末日後における倉敷ロイヤルアートホテルの事業譲渡、加賀地区における新たなホテル「ホテル・アローレ」の物件取得、ならびにOmusubi Venture Fund Iのファーストクローズ完了等は、当該方針の具現化を象徴する成果と位置づけております。あわせて、ガバナンス面においては監査等委員会設置会社への移行後も内部統制の高度化に継続的に取り組み、ホールディングスとしての統括機能と各事業会社の自律的執行機能の適切なバランスの維持・強化を図ってまいりました。

翌連結会計年度におきましては、引き続きグループガバナンス体制及び経営基盤を整備しつつ、外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる持続可能な経営体制の確立を目指してまいります。中長期的な企業価値の向上を見据え、経営判断の質とスピードの両立を図るとともに、コーポレートガバナンスの実効性を一層高めるべく、取締役会の監督機能と業務執行の分離を徹底し、透明性の高い意思決定と説明責任を重視した経営体制の運営を継続してまいります。さらに、将来の不確実性を見据えたリスクマネジメント体制の高度化にも取り組み、変化を先取りし適応する企業文化の醸成を通じて、経営の持続可能性を高めてまいります。

なお、翌連結会計年度より、従来の「ホテル事業」を中核としつつ周辺領域へと拡張した取り組みを「ホテル・地域創生事業」として再定義し、報告セグメント名称を変更する予定であります。

不動産セグメントの主力であるレジデンス事業は、安定した市場環境のもと堅調に推移しており、当連結会計年度においては空室率が上昇し減収減益になったものの、レジデンス事業の周辺サービスの拡充に伴い前年同期比で増収増益を達成いたしました。翌連結会計年度においても大きな市況変動は想定しておらず、引き続き一都三県を中心とした首都圏全域において管理戸数の拡大を進めることで、安定収益の確保と持続的な成長の実現を図ってまいります。

また、周辺サービスである家賃保証事業は、事業規模の拡大及び収益性の安定化に伴い、不動産事業の収益源の新たな柱になりつつあります。今後は既存のレジデンス事業とのシナジーを一層深化させ、より効率的かつ付加価値の高いサービス提供を図ることで、グループ全体の収益基盤強化に寄与していくものと見込んでおります。

加えて、当連結会計年度においては、リフォーム及び空室再生機能を担うグループ会社として株式会社日本橋TAKUMIを設立し、不動産事業のバリューチェーンを内製化・拡張する取り組みに着手いたしました。翌連結会計年度より稼働させることで、原状回復・リノベーション領域における収益機会の取り込みと、レジデンス事業との連携による稼働率の維持・向上を同時に推進してまいります。

業界全体の課題であるデジタルトランスフォーメーションに関しても、顧客の潜在ニーズを取りこぼすことがないように、引き続き業界を率先して取り組んでまいります。

ホテルセグメントの中核である成田ゲートウェイホテルでは、当連結会計年度において客室稼働率及び客室平均単価ともに前年を上回る水準で推移し、インバウンド需要の堅調な回復及び柔軟なプライシング戦略が奏功いたしました。また、運営オペレーションにおいては、空港送迎シャトルバスの自社運営化(2026年4月開始、自社車両及び自社雇用ドライバーによる運行体制への移行)、ならびにホテル直営カフェ「GATE CAFE」の直営化を実施し、外部委託に依拠した費用構造から自社運営によるサービス品質と収益性の同時向上へと転換を図っております。これら内製化施策は当連結会計年度末をもって概ね完了しており、翌連結会計年度においては内製化の効果を見込んでおります。

なお、成田空港の機能拡張計画により、当該地域は千葉県内でも成長が最も期待されるエリアと位置づけられ、空港関連を中心とした工事需要の増加及び地元金融機関・企業との連携の進展が見込まれております。当ホテルにおきましても、地域発展の機会を着実に取り込むべく、外部連携を一層強化してまいります。

同じくホテルセグメントの倉敷ロイヤルアートホテルでは、当連結会計年度の前半において集客が平常水準に回復し、宴会需要も回復基調を示したことにより、前年同期比で増収となりました。一方、グループ全体の「選択と集中」の方針に基づき、当連結会計年度末日後である2026年5月1日付にて、当該ホテルの事業を株式会社アイコニア・ホスピタリティへ譲渡することを決定し、同日付にて譲渡を完了しております。当該譲渡により得られる資金は、成田圏を中心とした成長投資、ならびに加賀地区における新規ホテル「ホテル・アローレ」の物件取得・運営原資へと機動的に再配分する方針であります。「ホテル・アローレ」は、当社グループが「地域創生」コンセプトのもとで運営する第二の中核拠点として位置づけており、地域文化と調和した宿泊体験の提供、ならびに周辺地域の事業者・自治体との協創を通じ、収益性の改善と企業価値向上の両立を目指してまいります。あわせて、熊本地区においてもヴィラホテルの組み入れに向けた検討を進めており、翌連結会計年度以降、地域創生セグメントの拠点ポートフォリオを段階的に拡充してまいります。

当社グループのホテル・地域創生事業は、それぞれの地域に根差し、その地域に活力を生み、多様なステークホルダーの協創の場となる空間の形成を目指しております。今後、成田、加賀、熊本といったそれぞれ特色の異なる地域において、これらの拠点が協創拠点としての役割を担い、地域社会に持続的な価値を提供できるよう取り組みを進めてまいります。

投資セグメントのStriders Global Investment Pte. Ltd. では、当連結会計年度中に、シンガポールを拠点とする「Omusubi Venture Fund I」のファーストクローズを完了し、南・東南アジアのスタートアップを対象とした投資活動を本格的に開始いたしました。当社内におけるファンド運営ノウハウは着実に蓄積されつつあり、翌連結会計年度においては当該ファンドの規模拡大及び新規投資案件の組成・実行を進めてまいります。

また、当社が持つ海外投資家ネットワークを活用し、当社グループの事業領域である不動産やホテル等を対象とした、日本国内へのインバウンド投資のファシリテートにも引き続き注力してまいります。

以上のような事業環境及び各セグメントの取り組みを踏まえ、翌連結会計年度におきましては、グループ全体としての収益構造の質的転換を一層推進してまいります。具体的には、不動産セグメントにおける管理戸数の着実な積み上げと周辺領域である家賃保証事業他の成長による安定収益基盤の強化、ホテル・地域創生セグメントにおける成田ゲートウェイホテルの内製化効果のフルイヤー寄与及びホテル・アローレ加賀の収益貢献の取り込み、ならびに投資セグメントにおけるOmusubi Venture Fundの規模拡大を、それぞれ重点的に推進してまいります。

こうしたなか、次期の連結業績の見通しは、売上高6,770百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益200百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益200百万円(前年同期比19.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円(前年同期比28.4%減)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,142,423	2,011,547
売掛金	151,650	142,531
有価証券	160	—
営業投資有価証券	234,196	189,493
関係会社短期貸付金	—	200,000
棚卸資産	67,977	25,325
短期貸付金	750,500	750,500
その他	154,873	246,840
貸倒引当金	△4,528	△4,325
流動資産合計	3,497,253	3,561,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,392,251	1,440,683
減価償却累計額	△514,961	△595,932
建物及び構築物(純額)	877,289	844,751
機械装置及び運搬具	55,459	61,029
減価償却累計額	△34,961	△41,996
機械装置及び運搬具(純額)	20,497	19,032
工具、器具及び備品	188,207	188,418
減価償却累計額	△171,942	△175,897
工具、器具及び備品(純額)	16,264	12,520
土地	515,733	525,444
リース資産	72,877	101,241
減価償却累計額	△7,538	△14,835
リース資産(純額)	65,339	86,406
有形固定資産合計	1,495,123	1,488,155
無形固定資産		
のれん	75,130	67,008
その他	12,935	23,831
無形固定資産合計	88,065	90,839
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	55,249	58,273
長期貸付金	157,700	6,968
繰延税金資産	17,235	15,387
その他	182,605	291,018
貸倒引当金	△4,696	△5,646
投資その他の資産合計	418,094	376,001
固定資産合計	2,001,283	1,954,996
資産合計	5,498,536	5,516,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,675	54,524
短期借入金	—	45,748
1年内返済予定の長期借入金	274,092	251,556
未払費用	106,787	98,900
契約負債	259,553	303,774
未払金	72,954	94,503
未払法人税等	47,478	57,664
賞与引当金	23,549	26,922
株主優待引当金	—	2,702
預り金	98,077	86,670
その他	96,808	62,198
流動負債合計	1,043,975	1,085,164
固定負債		
長期借入金	1,684,772	1,377,466
長期預り敷金保証金	110,522	106,060
繰延税金負債	139,630	63,189
その他	55,849	70,692
固定負債合計	1,990,774	1,617,408
負債合計	3,034,750	2,702,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,677,938
資本剰余金	109,730	201,730
利益剰余金	968,233	1,133,123
自己株式	△226,615	△227,952
株主資本合計	2,437,287	2,784,840
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,212	23,482
その他の包括利益累計額合計	25,212	23,482
新株予約権	1,200	5,754
非支配株主持分	86	258
純資産合計	2,463,786	2,814,335
負債純資産合計	5,498,536	5,516,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,788,787	8,213,634
売上原価	5,767,950	5,901,746
売上総利益	2,020,836	2,311,887
販売費及び一般管理費	1,973,215	2,114,379
営業利益	47,621	197,507
営業外収益		
受取利息	12,316	22,388
持分法による投資利益	5,072	4,773
受取手数料	47,643	38,176
為替差益	—	16,850
その他	7,347	5,161
営業外収益合計	72,380	87,349
営業外費用		
支払利息	15,733	32,629
社債利息	59	—
為替差損	14,515	—
リース解約損	3,500	—
その他	1,171	4,847
営業外費用合計	34,980	37,476
経常利益	85,020	247,381
特別利益		
関係会社株式売却益	18,265	—
特別利益合計	18,265	—
特別損失		
固定資産除却損	86	276
投資有価証券評価損	—	31,979
関係会社株式売却損	—	13,134
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	86	45,390
税金等調整前当期純利益	103,199	201,990
法人税、住民税及び事業税	52,408	71,477
法人税等調整額	4,076	△75,071
法人税等合計	56,485	△3,594
当期純利益	46,714	205,584
非支配株主に帰属する当期純利益	3,212	171
親会社株主に帰属する当期純利益	43,501	205,413

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	46,714	205,584
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	690	—
為替換算調整勘定	5,151	△1,730
持分法適用会社に対する持分相当額	415	—
その他の包括利益合計	6,257	△1,730
包括利益	52,971	203,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,758	203,683
非支配株主に係る包括利益	3,212	171

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	996,308	△196,453	2,495,524
当期変動額					
剰余金の配当			△41,258		△41,258
親会社株主に帰属する当期純利益			43,501		43,501
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△28,622		△28,622
自己株式の取得				△30,162	△30,162
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			△1,695		△1,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△28,075	△30,162	△58,237
当期末残高	1,585,938	109,730	968,233	△226,615	2,437,287

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△415	△690	20,061	18,955	1,200	25,170	2,540,850
当期変動額							
剰余金の配当							△41,258
親会社株主に帰属する当期純利益							43,501
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							△28,622
自己株式の取得							△30,162
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減							△1,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	690	5,151	6,257	—	△25,083	△18,826
当期変動額合計	415	690	5,151	6,257	—	△25,083	△77,064
当期末残高	—	—	25,212	25,212	1,200	86	2,463,786

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	968,233	△226,615	2,437,287
当期変動額					
新株の発行	92,000	92,000			184,000
剰余金の配当			△40,522		△40,522
親会社株主に帰属する当期純利益			205,413		205,413
自己株式の取得				△1,336	△1,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92,000	92,000	164,890	△1,336	347,553
当期末残高	1,677,938	201,730	1,133,123	△227,952	2,784,840

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,212	25,212	1,200	86	2,463,786
当期変動額					
新株の発行					184,000
剰余金の配当					△40,522
親会社株主に帰属する当期純利益					205,413
自己株式の取得					△1,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,730	△1,730	4,554	171	2,995
当期変動額合計	△1,730	△1,730	4,554	171	350,548
当期末残高	23,482	23,482	5,754	258	2,814,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	103,199	201,990
減価償却費	121,424	108,081
のれん償却額	8,122	8,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,079	746
その他の引当金の増減額 (△は減少)	949	6,074
受取利息及び受取配当金	△12,316	△22,388
支払利息及び社債利息	15,793	32,629
為替差損益 (△は益)	13,728	△17,075
持分法による投資損益 (△は益)	△5,072	△4,773
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,265	13,134
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	86	276
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,962	8,169
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	10,595	25,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	31,979
有価証券売却損益 (△は益)	—	20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,063	42,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,549	△10,150
預り金の増減額 (△は減少)	△9,460	△10,760
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△20,263	△4,461
その他	△19,782	△58,794
小計	216,340	350,593
利息及び配当金の受取額	19,231	29,137
利息の支払額	△16,024	△32,317
法人税等の還付額	49,092	2,535
法人税等の支払額	△9,687	△63,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,953	286,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△128,427	△69,922
有形固定資産の売却による収入	12,963	—
無形固定資産の取得による支出	△10,418	△15,515
定期預金の払戻による収入	150,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62,891	△17,421
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△738,500	—
出資金の払込による支出	—	△109,583
関係会社短期貸付けによる支出	—	△200,000
長期貸付けによる支出	△57,700	150,731
その他	△24,224	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,197	△263,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	184,000
リース債務の返済による支出	△28,468	△11,294
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,340	44,840
社債の償還による支出	△40,000	—
長期借入れによる収入	1,439,324	199,837
長期借入金の返済による支出	△512,793	△550,476
自己株式の取得による支出	△30,681	△1,367
配当金の支払額	△41,022	△40,798
新株予約権の発行による収入	—	4,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,017	△170,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	856	16,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,630	△131,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,277	2,111,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,111,907	1,980,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務、不動産売買業務及び家賃保証業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「投資事業」は国内及び南・東南アジアを中心とした海外投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注)5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,958,441	1,137,032	2,000	3,097,473	232,152	3,329,626	—	3,329,626
その他の収益(注)6	4,459,161	—	—	4,459,161	—	4,459,161	—	4,459,161
外部顧客への売上高	6,417,602	1,137,032	2,000	7,556,634	232,152	7,788,787	—	7,788,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,558	—	1,558	—	1,558	△1,558	—
計	6,417,602	1,138,590	2,000	7,558,193	232,152	7,790,345	△1,558	7,788,787
セグメント利益 又は損失(△)	251,315	△30,473	△21,268	199,573	27,037	226,610	△178,989	47,621
セグメント資産	1,486,170	2,426,904	544,530	4,457,604	—	4,457,604	1,040,931	5,498,536
その他の項目								
減価償却費	25,847	93,231	—	119,079	240	119,319	2,104	121,424
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	5,072	5,072	—	5,072
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	62,025	97,219	—	159,245	154	159,400	10,792	170,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,989千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。  
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。  
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。  
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
6. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,428,922	1,310,756	61,248	3,800,927	2,400	3,803,327	—	3,803,327
その他の収益(注) 6	4,410,307	—	—	4,410,307	—	4,410,307	—	4,410,307
外部顧客への売上高	6,839,229	1,310,756	61,248	8,211,234	2,400	8,213,634	—	8,213,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,967	675	—	11,642	—	11,642	△11,642	—
計	6,850,196	1,311,431	61,248	8,222,876	2,400	8,225,276	△11,642	8,213,634
セグメント利益	312,755	98,164	27,280	438,200	2,400	440,600	△243,092	197,507
セグメント資産	1,543,722	2,270,531	579,699	4,393,953	—	4,393,953	1,122,955	5,516,908
その他の項目								
減価償却費	15,197	90,325	924	106,447	—	106,447	1,634	108,081
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	4,773	4,773	—	4,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,952	64,737	34,010	114,700	—	114,700	△2,308	112,392

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特許の先行技術調査事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△243,092千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	75,130	—	—	—	75,130

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	67,008	—	—	—	67,008

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	303.84円	315.59円
1株当たり当期純利益	5.32円	23.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,501	205,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,501	205,413
期中平均株式数(千株)	8,176	8,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第10回新株予約権9,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)

## (重要な後発事象)

(当社連結子会社の固定資産の譲渡及び事業譲渡)

当社及び当社連結子会社である株式会社倉敷ロイヤルアートホテル(以下、当該会社といたします)は、2026年2月27日開催の取締役会におきまして、下記のとおり、固定資産の譲渡について決議し、2026年5月1日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

## 1. 固定資産譲渡及び事業譲渡の理由

当社は、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当該会社の保有ホテル不動産及び事業を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡を行う当該会社の概要

(1) 名称	株式会社倉敷ロイヤルアートホテル
(2) 所在地	岡山県倉敷市阿知三丁目21番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 早川 良太郎
(4) 事業内容	ホテル宿泊事業及びレストラン、宴会の営業
(5) 資本金	27,068千円

## 3. 当該事業譲渡・譲渡資産の概要

## (1) 譲渡資産の概要 (2025年12月31日時点)

(1) 資産の内容	株式会社倉敷ロイヤルアートホテルが所有する土地と建物、建物内の設備
(2) 所在地	岡山県倉敷市阿知三丁目21番19号
(3) 現況	ホテル宿泊施設、レストラン、宴会

## (2) 譲渡する事業の経営成績 (2025年3月期実績)

	2025年3月期 当該会社連結実績(a)	2025年3月期 全社連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	457,974千円	7,788,787千円	5.88%
売上総利益	403,074千円	2,020,836千円	19.95%
営業利益	△15,720千円	47,621千円	—
経常利益	△18,454千円	85,020千円	—

## (3) 譲渡事業の連結上の資産・負債及び金額

譲渡事業の連結上の資産・負債及び金額につきましては、譲渡先より同意を得られていないため公表を控えさせていただきます。

## (4) 譲渡金額及び決済方法

譲渡金額につきましては、譲渡先より同意を得られていないため公表を控えさせていただきますが、デュエリジェンスを実施した結果を基に算定しており、公正な価額であると考えております。

また、決済方法としては本事業を現金対価として譲渡いたします。

## (5) 相手先の概要

譲渡先	①固定資産：Malta特定目的会社 (東京都港区西新橋一丁目1番1号、EPコンサルティングサービス内、取締役 目黒 正行) ②事業譲渡先：アイコニア・ホスピタリティ株式会社 (東京都港区六本木六丁目10番1号、代表取締役社長 代田 量一)	
当社と譲渡先の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

## 4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月27日
(2) 物件譲渡契約及び事業譲渡契約締結日	2026年2月27日
(3) 物件譲渡及び事業譲渡日	2026年5月1日

## 5. 会計処理の概要

譲渡価額と移転する対象事業の資産との差額から譲渡に係る諸費用を差し引いた額について、来期の第1四半期に特別利益の計上を行う予定です。

## 6. 今後の見通し

本取引の完了に伴い、当該会社は資産及び事業譲渡後も当社グループの連結対象企業として存続いたします。また、本件が業績に与える影響について、2027年3月期連結決算において4～6億円程度の特別利益に計上する想定をしております。

## (当社連結子会社の固定資産の取得)

当社及び当社連結子会社である株式会社倉敷ロイヤルアートホテル（以下、当該会社といたします）は、2026年5月1日開催の取締役会におきまして、下記のとおり、固定資産の取得について決議し、同日付で当該固定資産を取得いたしました。

## 1. 取得の理由

当社は、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当該会社が2024年に北陸新幹線が延伸した石川県・加賀温泉駅近くにある「株式会社ホテル・アローレ」所有のホテル資産を取得することといたしました。

## 2. 取得を行う当該連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社倉敷ロイヤルアートホテル
(2) 所在地	岡山県倉敷市阿知三丁目21番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 早川 良太郎
(4) 事業内容	ホテル宿泊事業及びレストラン、宴会の営業
(5) 資本金	27,068千円

## 3. 当該固定資産取得の概要

## (1) 取得資産の概要（2026年3月31日時点）

(1) 資産の内容	株式会社ホテル・アローレが所有する土地と建物、建物内の設備
(2) 所在地	石川県加賀市柴山町と5番地1
(3) 現況	ホテル宿泊施設、レストラン、宴会場

## (2) 取得金額：12億5千万円（税抜）

## (3) 相手先の概要 (2025年12月末日時点)

(1) 名称	株式会社ホテル・アローレ	
(2) 所在地	石川県加賀市柴山町と5番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 太田 長夫	
(4) 事業内容	ホテルの所有及び経営、その他	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2005年11月1日	
(7) 大株主及び持株比率	太田長夫 100%	
(8) 決算期	12月	
(9) 純資産	▲1,000百万円	
(10) 総資産	709百万円	
(11) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	株式会社ホテル・アローレに対して株式会社ストライダーズは融資金750百万円の債権を保有しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

## 4. 取得の日程

①取締役会決議日	2026年5月1日
②契約締結日	2026年5月1日
③物件引渡日	2026年5月1日

## 5. 今後の見通し

本件が当連結会計年度の業績に与える影響はなく、2027年3月期通期業績予想に本件の影響を織り込んでおります。なお、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示してまいります。